

=====

CONTENTS

- 巻頭言
- 全国学術大会特集
- 事務報告
  - 2017年度全国理事会議事録
  - 2017年度総会議事録
- 地域部会報告
  - 2017年度関東部会定例研究集会
- 学会スケジュール(予告とお知らせ)
  - 2018年度 関西部会大会 自由論題公募のお知らせ
- 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

=====

■ 巻頭言

日本の中国研究を思う

巖 善平(同志社大学)

本学会の「ニューズレター」46号(2015年10月)に、「海外の中国研究について考える」というエッセイを寄せたことがあり、全国大会開催校代表を務めたことは主なきっかけのようであった。今回は学会事務局長という理由で、再び巻頭文を書く機会を与えられたが、いうまでもなく、ここで呟いたことも一学会員の個人的な意見でしかない。

2年ほど前、ある日中両国の関係機関が共催するシンポジウムで、大学図書館の関係者等を前に、中国研究を支える学術情報データベースのあり方について講演し、その直後の質疑応答で、会場から以下のような質問を受けた。日本の中国研究は世界的に見て高い水準にあるか。日本の中国研究者は何のために中国研究を行っているか。明らかに私の回答できる域を超える質問だったが、「高い水準だが、ガラパゴス化が進んでいる。そのためもあり、日本の中国研究者は興味本位の中国研究に満足している嫌いがある」と即答してしまった。同業者への配慮が欠けた偏見だったかもしれないが、経済学など社会科学における中国研究の状況を強く意識しての愚直な発言であった。

日本の中国研究は全体として高い水準を保っているものの、研究の視点や研究成果の発信方法は必ずしも国際社会の主流と対話できているとは思えない。なぜかというと、中国や欧米の中国学界では、日本の中国研究がそれほど認知されないからである。米国で学位をとって香港の大学

に勤める1人の中国人学者がある研究会の招きで来日し、日本にも数多くの中国研究者および優れた研究成果があることを知って驚いたという話を耳にした時、私はそのように思わざるを得なかった。

日本における中国研究は、内向きの性格を色濃く有するだけでなく、研究者の多くは興味本位の中国研究に没頭し、国民の対中感情が悪化する空気の中、ありのままの中国をポジティブに社会に発信することにも躊躇うようになっている。大衆迎合的な志向の強いマスメディアでは、何人かの「中国問題専門家」は事ある度にメディアに登場し、偏った情報や考え方を喧伝したりもする。そして、いつの間にか、一党独裁や権力闘争、人権抑圧、腐敗、格差、環境汚染といったステレオタイプの中国理解が巷間に流布している。中国の全体像と人々のイメージが大きく乖離する現象もよく見られるが、それを見てみぬふりをする本流の中国研究者が少なからずいる現実を見て、皆はいったい何のために中国研究をやっているのだろうか、とついに考え込んでしまう時もある。

ベールに包まれた計画経済時代、または民国期の中国を知るため、欧米の中国研究者は日本語も学び、日本の中国研究を通して中国を眺めようとする時期があった。しかし、彼らが日本を飛び越えて中国を訪れ、農村や工場を間近で調査することが出来るようになった1980年代以降、中国を覗く窓としての日本の重要性が急速に低下した。また、大勢の中国人留学生は欧米の大学で学び、西洋の学術訓練を受けた後に、米国、中国、オーストラリアなど世界各地に飛び散り中国研究に従事する。彼らは英語という共通の言語を操り、研究プロジェクトの組織、研究成果の発表などで、同じ土台に立ち、互いに競い評価し合うようになっている。そうした中、日本の中国研究は世界の中国研究から周辺化しつつあるといっても過言ではない。

もう1つ深刻な問題として、若い世代の中国に対する学問的関心が薄らぎ、中国研究、中でも社会科学による中国研究を志す日本人院生が非常に少ないことも指摘したい。中国研究の拠点として重要な役割を担う主要大学の現状を見渡すと、その風景が寂しい。世間の対中感情の悪化や、大学のポスト不足、国の財政難など時代背景の厳しさも影響しているようだが、このような事態が続くなら、日本人の中国研究は今後凋落していくだろう。

とはいえ、人文社会科学の研究者は基本的に興味本位で研究テーマを選び、自分が納得するまで研究を続ける傾向があり、私自身もその部類に属すると思っている。その意味で、学問的関心を貫き中国理解に努める日本の中国研究があってもよい。しかし一方で、世界における中国研究の周辺化を回避し、自己満足から抜け出すことも喫緊の課題であろう。また、中国研究の発展と存在意義の増大のため、研究成果を英語や中国語で積極的に発信し、社会に向けて中国の全体像を意識的に伝えていくことも必要不可欠であろう。

## ■特集：第67回全国学術大会報告

2017年10月28日、29日の2日間にわたり、愛知大学名古屋キャンパスにて第67回全国学術大会が開催されました。共通論題、各部会・分科会の責任者より総括をいただきましたので、特集として

掲載いたします。

### 【共通論題】 「ロシア革命百年と中国」

当日は、約 100 名の参加者を以て、「ロシア革命百年と中国」を論題として、以下の次第にて開催された。

座長による全国学術大会案内にもとづく趣旨説明

報告 1 中兼和津次(東京大学名誉教授、東洋文庫研究員)

「空想から現実へ マルクス、レーニン、スターリン、毛沢東、鄧小平に見る社会主義像の変遷」

報告 2 鈴木賢(明治大学教授)

「中国法におけるソ連法の受容とそれからの脱却」

報告 3 楊奎松(華東師範大学教授)

「清末民初中国社会思想由激進革命的演變 着重於中国易受到俄国十月革命影響的内因問題」

報告 4 瀬戸宏(摂南大学教授)

「社会主義リアリズム導入を巡って 人民共和国建国後を中心に」

休憩

討論 1 巖善平(同志社大学教授)

討論 2 坂元ひろ子(一橋大学名誉教授)

討論者・報告者及び会場からの質問・意見に基づく報告者からの回答

今回の共通論題が目指すところは、1917年のロシア革命とその後今日に至るまでの100年間の中国との関わりを多面的に考察することであった。これについて中兼報告は、仮説であるべき経済学説としての社会主義が、ロシアにおいても中国においても前衛党の統治原理(権力主義・エリート主義・実用主義)となり、かつ、そのうちにも空想的なるものと現実的なるものとの間で曲折があつて、歴史上現れた悲劇の原因ともなったとした。鈴木報告は、根拠地以来1992年までソ連法の影響を受けてきた現代中国法の歴史を概観し、かつ、それは先行者からの影響というにとどまらず、ロシアと中国との法文化面における通底性をも考察すべきであるとした。楊報告は、清末以来の政治思想状況を整理し、ロシア革命を受け止めた同時代中国を五四前夜史として概観した。瀬戸報告は、1930年代ソ連における社会主義リアリズム提唱後の中国文芸理論の変遷を、指針であった時期、革命的ロマン主義との結合が提唱された時期、創作の多様化が求められるようになった時期として整理した。

討論においては、資本主義・社会主義の収斂の可能性、帝制期との連続性、エリート主義批判、社会進化論との関係、革命というイベントの過程性(一時の事件ではなく)などの論点が提起され、また、会場からもロシア革命や社会主義の意義に関する質問・意見がコメントシートによって寄せられた。これらに対して報告者から回答がなされたが、時間の都合でさらなる討論に及ぶことができなかったのは座長の責任である。[記：高見澤磨会員]

### 【政治思想(企画)】(参加者：約45名)

座長・コメンテーター：砂山幸雄(愛知大学)／①森川裕貫(京都大学)「第一次世界大戦後の中国における国際協調論とその射程」、②水羽信男(広島大学)「中国リベラリズムの一潮流－「戦国策

派」を素材として」、③中村元哉(津田塾大学)「冷戦下の中国、香港、台湾のリベラリズムー1960年代-1970年代を中心に」

中村元哉会員の企画による本分科会は、20世紀中国のリベラリズムが激変する国際環境のなかでいかなる展開を遂げたか、という現在につながる刺激的なテーマを掲げ、多数の出席者を得た。

報告①は、国際連盟に期待する国際協調論と連省自治運動に見られる国内秩序論を、その両者の相互関連性に留意しつつ分析した。森川会員は、国際連盟への失望が広がった1930年代以降にもなお連盟擁護の声が消えなかったという点に、1920年代以来の「議論の積み重ね」の成果が見て取れると指摘した。

報告②は、抗戦期・内戦期の容共的なリベラリストを広義の「戦国策派」と捉え、雷海宗と費孝通を例にその国際情勢観を中心に論じた。水羽会員は同派の特徴として、伝統の内的革新としての西洋化・民主化、地政学的なリアルな国際情勢認識、強力な行政府の重視、基底にある民衆への不信感などを指摘した。

1960、70年代の台湾と香港のリベラリズムを系譜的に跡付けた報告③は、なぜ反共・反国民党という線で連携できなかったのかという問題について、英領香港の自立を語らない香港リベラリズムの「政治思想的限界点」および国民党の香港文化政策の影響を指摘した。

討論では、①に対して連省自治運動と国際協調論の因果関係、②に対して伝統の内的革新の意味、③に対して今日の香港独立運動と香港リベラリズムとの関わり、香港の国民党支部の実態、①②に対して国際協調を志向した20年代の論者と権力政治観の濃厚な「戦国策派」とをリベラリストとして一括することの意味、など、多様な角度からの質問・意見が提起され、本テーマがはらむ問題の広がりや深さを再確認させられた。[記：砂山幸雄会員]

#### 【文学(自由応募)】(参加者：約40名)

座長：工藤貴正(愛知県立大学)／報告①山口早苗(東京大学・院生)「『中華副刊』に見る占領下の文学活動者」／②西村正男(関西学院大学)「『何日君再来』再考」／③虞萍(南山大学)「謝冰心の日本訪問に関する一考察」／④梁有紀(富山大学)「『申報』文芸欄「白茅」について」

報告①は、国民党・汪精衛政権の機関紙『中華日報』の文芸欄「中華副刊」(1942.6-1945.8)に考察を加えた。楊之華、魯賓(路邁)、路易士(路逾)などの中華日報社社員が執筆の中核であり、雑誌『古今』の編集者よりは若手中心であったこと、鴛鴦胡蝶派に対する痛切な批判から大衆文芸派の興隆に危機感を抱く知識人たちが集っていたこと、さらに『中華日報』上で提唱した「東亜文芸復興」運動など政治的動きとは距離を置いていたことを指摘した。本報告に対し、日本の軍人顧問の意向は無視できないので政治的に距離を置き得たのか、建国後の彼らはどうなったのかなどの質問が出された。

報告②は、1937年に上海で吹き込まれ、日本でも親しまれてきた楽曲「何日君再来」について考察を加えた。作家・中藪英助『何日君再来物語』(1988)の先行研究では、本曲の作曲が劉雪庵、作詞が黄嘉謨で、歌は周璇などの著名な女性が歌っていることに言及するが、それ以外にも、本曲は映画や小説、中華タンゴとしてのアダプテーションが存在していること、香港では上海文化の継承あるいは戦争の記憶の一部として受け入れられ、日本でもほぼリアルタイムで受容されると中華懐メロの代表としていまだに記憶され続けていること、またアコーディオン担当の「杜甫」(モーリス・ドゥフォール)の特異性を紹介した。本報告に対し、中藪と中国や「何日君再」に関わる評価の問題や報告者が本報告のような研究を授業で如何に学生に還元するのかの質問が出された。

報告③は、謝冰心(1900-1999)の計8回の来日の中、『冰心年譜』(1999)や先行研究でも十分に解明されていなかった、3回目、4回目、7回目の来日に考察を加えた。特に、3回目の来日(1946年11月13日-1951年8月23日)の間、冰心が南京、上海、天津、北平で行った10回ほどの講演内容のうち6回の講演の日時、場所、内容を新資料から特定し、紹介した。また、冰心夫妻が夫・呉文藻(1901-1985)の米・イエール大学の招聘を蹴って急に帰国した理由が、自らの理想と新中国の今後の方針が合致していると感じており、新中国に期待するところが大きかったことが新資料から示唆されたことを指摘した。本報告に対し、4回目の来日の日取りの確定に対し旧暦も考慮すべきではないという意見が出された。

報告④は、上海陥落後の日中戦争末期に、大型新聞『申報』の主たる文芸欄「自由談」の休刊の間隙を補うように発刊された文芸欄「白茅」(1943年3月7日-1945年8月16日)に掲載された小説、詩、エッセイ、芸術評(劇、映画、音楽)等計121篇の作品の内容から、「貧(苦)」「憶」「悶」などのキーワードを設定し、本文芸欄に投稿した知識人の心情を紹介した。本報告に対し、作品の内容に関わり、上海という場所の、1943-45年という時期の文芸欄と占領者日本との関係についての質疑がなされた。[記：工藤貴正会員]

### 【歴史1(自由応募)】(参加者：約34名)

座長：菊池一隆(愛知学院大学)

報告1：長谷川怜(学習院大学・院生)「満洲経営の論理－撫順炭鉱をめぐる陸軍と外務省の構想」

報告2：広中一成(愛知大学非常勤講師)「第二次長沙作戦の敗北原因の検討－インパール作戦と比較して」

報告3：大澤武司(熊本学園大学)「『中共渡し戦犯』の選考に関する一試論－第39師団のシベリア抑留過程を中心に」

報告4：楊小平(広島大学)「近代中国における戦争の記憶の〈語り〉に関する一研究－南京から広島へ、そしてヒロシマからナガサキへ」

報告1は、従来の撫順炭鉱研究が労務管理や日本からの技術移転などが重視されてきた。それに対して日本陸軍が撫順炭鉱を満洲経営の基盤とする構想を持ち、外務省はロシアや清朝からの返還要求を拒絶にしながら無理があると認識していた。欲を言えば、その後の撫順炭鉱の歴史的推移と今回の報告の位置づけなどが知りたかった。

報告2は、無関係にも見える阿南惟幾指導の第二次長沙作戦と牟田口廉也指導のインパール作戦の敗北要因を過去の「成功体験」からの「奢り」、戦術に共通性を見出す。これはこれで興味深い。が、若干物足りなさを感じ、複合的要因を考察してもらいたかった。戦役の共通性と差違、戦争の推移、時期などを捨象しすぎると袋小路に陥るのではないかと。

報告3は、報告者は『毛沢東の対日戦犯裁判』など、捕虜問題に精力的に取り組んできた。それに続いて今回はシベリア抑留問題に焦点を当てている。中共へ引き渡しの戦犯「969人」が選抜された理由を第39師団等を例に追及する。スターリンと毛沢東の関連や「中国関係戦犯容疑者」として「ノルマ」に言及するが、まだ説得的でない。ソ連側史料も欲しいところであろう。また、捕虜問題・政策全体像における位置づけ、及び蒋介石・国民政府の捕虜優待政策との共通性、差違等も知りたい。

報告4は、戦争の記憶に関して中国における南京と日本における広島を繋げて新しい視野を導き出そうとした。ただし記憶の限界も説明しておく必要があった。また、南京虐殺事件と広島原爆投

下の歴史的背景、実態を正確に押さえておく必要があり、さもないと記憶自体が宙に浮いてしまい、その内容を学問的に深めることができないのではないか。それともインタビューによる資料作成という作業と考えているのだろうか。

以上、4報告は実証度に差があるとはいえ、新たな視点からアプローチしようとする斬新な試みであったことは評価できよう。熱が入り、報告が長引いた結果、幾つか関連質問もできたが、時間が短かったことが惜まれる。[記：菊池一隆会員]

### 【社会1(自由応募)】(参加者：約28名)

座長：日野みどり(愛知大学)／①大濱慶子(神戸学院大学)「中国の社交ダンスの発展と1950年代以降の大衆文化の再生」／②劉文静(岩手県立大学)「「養老」における農地の生活保障的機能の変容と農業者公的年金制度の整備」／③朴敬玉(日本学術振興会外国人特別研究員)「有機米のブランド化と専業農場－吉林省延辺地域を中心に」／④松戸庸子(南山大学)「中国リベラリズムの敗北－「狼牙山五壮士」名誉毀損裁判をめぐる」

①は、50年代の中国で社交ダンスが大衆の文化娯楽として再生した過程を整理し考察を加えた。フロアからは「わたしの社交ダンス体験@中国」を交えて多くのコメント・質問が出され、上からの文化娯楽政策、ジェンダー認識、現代の社交ダンスの位置付けや「広場踊り」との関係など、幅広い議論が展開した。②は、広東省山村の現地調査に基づく事例研究を一昨年・昨年に続き報告した。現地の貧困扶助プロジェクトが主に紹介され、質疑応答では標題に掲げる年金制度について細部が掘り下げられた。③は、2000年以降における延辺地域の稲作農業の概観および農民専業合作社の事例調査を通じて、市場のニーズを満たす農業の可能性を論じた。有機栽培をめぐる「緑色」の概念・言説の多義性、本事例の専業合作社と集団農業時代の合作社との連続・不連続などが議論された。④は、河北省・狼牙山の愛国英雄譚をめぐるツイートに対する名誉棄損裁判を題材に、「中国リベラリズムの敗北」を論じた。報告事例は現在も進行中の事象であり、議論はネットの活用と規制、習近平政権下のイデオロギー統制、リベラル誌『炎黄春秋』と政権当局の緊張関係、裁判・法制定と法治の問題など多岐にわたった。[記：日野みどり会員]

### 【東亜同文書院(企画)】(参加者：約40名)

東亜同文書院と東アジア「大旅行」「従軍」「学徒出陣」実施報告

大会会場校として、愛知大学の主要な前身である東亜同文書院に関連する企画を設定し、以下の3本の報告が行われた。参加者はのべ40人に上った。

- ・報告1. 石田卓生(愛知大学東亜同文書院大学記念センター)：「1937年の東亜同文書院生従軍について－原田実之(第34期生)の記録を中心に」
- ・報告2. 森健一(たちばな学園職、員元愛知大学東亜同文書院大学記念センター職員)：「東亜同文書院大学生の学徒出陣について」
- ・報告3. 藤田佳久(愛知大学名誉教授)：「書院生を見た近代東アジア－「東亜同文書院大旅行」と『支那省別全誌』の間」

これまでにあまり触れられることの少なかった日中戦争期の東亜同文書院について、特に戦争との関わりに関連して石田報告、森報告が行われ、他の日本国内の高等教育機関同様、上海にあった東亜同文書院が戦争に巻き込まれていく様が紹介された。また、石田報告では、卒業生であ

る原田実之自身の手記を手がかりに、具体例が示された。藤田報告では、同文書院生による「卒業大旅行」がいかに『支那省別全誌』に取り込まれていったのかが詳細に説明され、その資料的価値の持つ現代的意義を指摘した。

報告の後、会場との質疑応答、議論が行われた。その中で、東亜同文書院を研究する際、書院による研究の成果、現代への有効性などを指摘するのはよいが、日本が押し進めた戦争やアジア諸国に対する侵略行為に対して、やむを得なかった、あるいは従わざるを得なかったというのでは不十分な評価ではないのか、という批判があった。[記：三好章会員]

### 【経済(自由応募)】(参加者：約15名)

座長：辻美代(流通科学大学)／①李少燕(たちばな学園)「中国企業と社会的責任—重大事件をめぐって」／②中川涼司(立命館大学)「中国企業多国籍企業化の進展とその意味—中所得国多国籍企業論の提起」／③李春利(愛知大学)「都市環境問題の日中比較—北京と東京の交通混雑を中心に」

李少燕報告は、中国企業が起こした近年の社会的重大事件を分析し、企業の社会的責任(CSR)の観点から対策を論じるものであった。中国政府の積極的な働きかけにより、CSRに関する報告書が量・質ともに向上しているが、企業は意識改革が必須で、中国における新しい企業の社会的責任として、中国伝統思想・文化を企業に浸透させなければならない、という主張であった。李報告に対し、社会的背景の異なる様々な「事件」を企業の社会的責任として一括分析するのは無理がないか？ CRS 報告書の量・質の向上と判断する根拠は？ など質問が寄せられた。回答として、企業が意識すれば本来回避され得る事件である。CRS 報告書は中国企業のグローバル化に対応したものが作成されるようになってきた、などであった。

中川報告は、中国企業の多国籍企業化を分析し、それは従来の多国籍企業論では十分にとらえられず、中国企業データを分析してうえで「中所得国多国籍企業論」として新たに提起する意欲的なものであった。中川報告に対し、中国多国籍企業の定義は？ 中国の多国籍企業の母体として国有企業と民営企業の違いはあるのか、結論は両者を包括するものなのか？ 直接投資論として考察してみても？ なぜ中所得国にこだわるのか？ などたくさんの質問が寄せられた。回答として、多国籍企業の定義は直接投資(10%以上のコントロール権を持つ)行う企業で、国有企業は国家戦略として直接投資を行っている。中国は先進国としての顔と途上国としての顔の両面を持つので中所得国として提起した、などであった。

李春利報告は、北京と東京における都市交通関連の諸要素を比較検討し、北京の交通渋滞へのインプリケーションを得ようとするもので、北京の交通渋滞の原因として、一般道路の不足に加え自動車トリップ費用の低さ、が分析された。李春利報告に対し、「社会的費用」の範疇の妥当性や、分析における「トリップ費用」の扱い方、また、公共交通である「路線バス」の存在、など質問が寄せられた。また、北京と東京を比較し得るか？ という問題提起もあった。残念ながら、これら質問に対する十分な討論時間を取れずに閉会となった。[記：辻美代会員]

### 【歴史2(自由応募)】(参加者：約30名)

座長：田中仁(大阪大学)／①土田哲夫(中央大学)「中国国民党の留ソ派とその活動」／②森久男(愛知大学)「蒋介石の対日抗戦戦略と作戦指導の再検証」／③田瑜(東京大学・院生)「戦後国民党政権の政治宣伝—省市政府新聞処を中心に」

1925-27 年中国国民党とソ連との協力関係を背景に多くの青年国民党員がソ連に留学した。国共分裂＝国民党連ソの終焉後、彼らは、帰国後に南京政府時期の国民党政権においてソ連留学経験をもつ「ロシア通」として結集し、国民党内のソ連留学派を形成する。土田報告は中国語・英語・ロシア語の関連資料に拠りながら国民党留ソ派の軌跡に関わる事実関係の確認とともにその全体像を素描した。本報告が提示する国民党留ソ派は、王明・博古ら中共留ソ派の活動や中ソ関係史とともに、1920-30 年代中国政治史を論ずるための新たな思路を拓きうる論点である。

森報告は、平綏路東段抗戦と淞滬会戦における作戦の経緯を比較・検証し、国民党の公式戦史が提示する「空間によって時間に換える」という戦略が最初からあったのではなく、抗戦初期における失敗の経験を総括し試行錯誤をふまえて武漢作戦ではじめて真価を發揮したとする。『蒋介石日記』などに示される蔣個人の思考や意図と国家や軍隊の戦略・方針とは、次元の異なるものとして検討すべきであるとする論点は示唆に富む。

田報告は、1946-48年に設置された省市新聞処の組織沿革と活動実態を上海市档案馆・天津市档案馆所蔵文書を用いて考察する。地方政府の政令発表を主管する事務機構として設立されたが、全面内戦を背景に改組・強化が図られ戡乱動員宣伝を中心とするようになっていった。戦後内戦期国民党政権の政治宣伝の実態を中央-地方関係から論じる有意な研究であり、訓政から憲政への転換に起因する党政関係の変容についてのふみこんだ検討が求められる。[記：田中仁会員]

#### 【政治・法律(自由応募)】(参加者：約30名)

報告 1 李貌「中国において租税争訟が少ない要因と土地財政」(東京大学)

報告 2 松本和久「再論・新疆における地方民族主義問題－民族自決論の解釈を手がかりとして」(日本大学)

報告 3 羽根次郎「一带一路の系譜－ポスト冷戦時代における周縁の脱周縁化について」(明治大学)

報告 1 中国の財政、特に地方財政は主に租税ではなく「土地財政」による税外収入で賄われてきた。そのために広義の納税者たる中国の農民は、主に租税争訟によらず、税外負担に関する行政争訟、及び抗争、政治参加を通じて自分の権利と利益を守ってきた。

参会者からは、農地収用の補償は農地の年収益の 30 倍としていることが低いのか、国際的に比較する必要もあるのではないかと、また中国は農業税を廃止したので税外負担に関する行政争訟だけになったのだろうと質問や発言が活発に行われた。李会員は土地収用補償金と土地譲渡金の差額について、また今後の研究方向を説明した。

報告 2 1957 年から 58 年にかけて、新疆ウイグル族自治区の反地方民族主義闘争について、主に『新疆日報』を資料にその性格を検証した。先行研究の多くは民族問題についての民族・歴史・階級・経済要因、そして外的要因を論じてきたが、とりわけ上記のケースについて 1957 年、58 年当時の双方の主張の解明は不十分であった。当時、双方の論戦は民族自決権におけるレーニンの論理と実践をめぐって展開され、レーニンの思想のジレンマに起因していると言えよう。

参会者からは、レーニンの思想のジレンマは国民国家の時代における民族問題というジレンマそのものではないかなど、さらなる問題提起があつて実りのある議論が展開された。

報告 3 羽根会員は、「一带一路」は中国の世界戦略として地政学的に議論するケースが一般的ではあるが、周辺の脱周辺化という脱イデオロギーのポスト冷戦期、そしてグローバリゼーションの時代的な条件を活性剤として出現したものと解釈しようという視座を論じた。



参会者は羽根会員が唱える「一帯一路」に関して「中国を『中国』のみに回収せずに世界大に考察しうる視座」には賛同しながら、中国が中国として主に地政学的に捉えているのではないかなど、真剣に議論しあっていた。[記：趙宏偉会員]

### 【演じられる性(企画)】(参加者：約30名)

台風による強い風雨にもかかわらず、30人ほどがこの企画パネルに参加して下さった。一つ目の報告は三須祐介さん(立命館大学)による「「秋海棠」から「紅伶涙」へ—移ろう”男性性”をめぐって—」。民国期の人気小説、秦瘦鷗の『秋海棠』が舞台化や映画化されて変容していく中で、原作では女形だった主人公のジェンダーロール／セクシュアリティがそれぞれのリメイクの過程どのように変遷し、時代が要請したナショナリズムにどう応えていったのかを詳細に追い、”男性性”の変容の諸相について論じた。

二つ目の報告は田村容子さん(金城学院大学)の「「救国の妓女」を描く中国映画—社会主義文化における女性の身体と国家の想像」。日中戦争期にさまざまなジャンルで描かれた「救国する妓女」をとりあげ、正規の婚姻の埒外に置かれた妓女と、国民にとって王道の物語であったナショナリズムとの交錯した関係を解き明かすことを試みた。

三須さん論ずる女形と田村さん論ずる妓女は、どちらも規範のジェンダーロールから逸脱した存在である。このパネルは彼ら／彼女らがナショナリズムが高揚した時代にどのようなセクシュアリティを持ち、どのようなジェンダーロールを担うキャラクターとして描かれたのかを多角的に考える機会となった。ディスカッションとして三須報告には津守陽さん(神戸市外国語大学)、田村報告には小笠原淳さん(熊本学園大学)が意見を述べられたほか、フロアからも活発な意見が相次いだ。「男性性」「女性性」そして「ネーションイメージ」といった概念の定義についての質問があったほか、時代やジャンルを超えて横断的にテキストを扱うことを危ぶむ声もあがった。二報告ともに野心的な試みに満ちた報告だったので、ぜひフロアからの声も活かして、画期的な研究に発展させていきたい。[記：濱田麻矢会員]

### 【新学術環境(企画)】(参加者：約30名)

座長：中村元哉／津田塾大学

分科会名に掲げたように、近現代中国研究をめぐる学術環境は、急速に変化している。個々人がそれぞれの研究分野の情報を日々更新し、新たな情報技術の習得に努力を重ねたとしても、限界を感じる瞬間が必ずあるはずである。それならば、たとえ基礎的な情報であったとしても、現状の新たな学術環境について、多くの研究者がまずは情報を共有し、その後に研究に応用できるかどうか、あるいは応用すべきかどうかを考えてもいいのではないだろうか。

本分科会は、かかる意識の下、農村社会史研究(報告者：河野正／学習院大学)、汪精衛研究(報告者：相原佳之／東洋文庫)、中国研究を取り巻くデジタルヒューマニティーズ(報告者：大澤肇／中部大学)を中心に、コメンテーター(佐藤仁史／一橋大学)および参加者約30名とともに活発な議論を展開した。

参加者全員がアナログとデジタルの新旧のバランスをどうとるので間違に意見を交換し、「新しいデジタル技術のすべてを応用する必要はないが、従来の史料収集・史料批判の方法論をベースに、利用できるものは利用する—たとえば、史料テキストのデータが正確であることさえ確認でき

れば、頻出単語の検索や地域性の整理は新技術を積極的に応用してもいいだろう」という方向性で落ち着いた。[記：中村元哉会員]

### 【思想・教育(自由応募)】(参加者：約10名)

報告内容が思想史研究、特定の思想家に特化したものであったため、参加者は10名程度と少なかったが、報告内容の質は高く、質疑応答は活発に行われ、学問的な収穫は多かった。

第一報告の宋暁煜(愛知大学)「『天演論』と『勸学篇』の関連性から見た嚴復の政治思想—二段階的発展及び各段階の政治モデル」は嚴復による『天演論』と『勸学篇』の翻訳作業の検討を通じて嚴復の政治思想の再検討を行うものである。嚴復研究、とりわけ『天演論』は研究蓄積が多いが、宋暁煜報告は既存の嚴復研究を踏まえ、独自のいくつかの見解の提示を目指す意欲的なものであった。戊戌変法以前の嚴復の政治思想を知るうえで、いくつかの貴重な手掛かりが得られた。

第二報告の尹清洙(長崎県立大学)・百田成玉(長崎県文化観光国際部)「孫文の「知難行易」について」は経済学者である尹清洙が独自の経済思想、世界哲学の観点から孫文の「知難行易」学説の再検討を行うものである。尹の西洋哲学、中国哲学の博識を生かしたものであり、狭義の孫文研究の枠を超えた壮大な議論が展開された。

第三報告の武小燕(名古屋経営短期大学)「魯迅精神の再検討と中国の国語教育改革」はいわゆる「魯迅大撤退論」を教育学的観点から分析した研究である。中国の学校教育において魯迅小説が2010年代から取り上げられることが少なくなっているという。武小燕報告は教育現場の現地調査、教員へのインタビュー等も踏まえ、「魯迅大撤退論」に対して学術的な立場から分析を加えた。魯迅文学がこれまで教育現場でどのように扱われてきたのかも知ることができた。[記：川尻文彦会員]

### 【社会2(自由応募)】(参加者：約10名)

座長：阿古智子(東京大学)／①磯部美里(愛知大学非常勤講師)「中国における「タイ医学」の治療実践—西双版纳タイ族を事例として」／②酒井亨(金沢学院大学)「台湾民主化以降のホーロー語文学における日本イメージと政治的含意(序説)」／③水谷尚子(中央大学非常勤講師)「中国ハリストス正教会と香港」／④佐藤千歳(北海商科大学)「中国の「プロテスタント家庭教会」による社会参加の試み—天安門世代の影響を中心に」。

第一報告は、雲南省西双版纳タイ族自治州のタイ族(タイ・ルー)の間で伝わる「タイ医学」の知識継承が、(1)土着の民族医(モーヤ・ダイ。世襲、弟子入り、講演会参加などによる育成、夫経由など) (2)タイ医学病院(雲南中医学院などの高等教育機関を卒業)の異なるプロセスによって行われていることを明らかにし、中国の多元的な医療体系が民族医学を再構成する中で成立していると結論づけた。フロアからは、調査で見出した内容と分析結果が、タイ・ルー以外のタイ族にも当てはまるのか、宗教と医学が直接には結びつかない他の中国の民族の場合はどう考えるのかなどの質問があった。第二報告は、台湾において民主化の過程で進んだ「台湾語」、つまり、南部福建系の「ホーロー語」による文学・芸術的な創作活動を、主に日本イメージについて、政治学的な観点から考察した。研究を開始したばかりとのことで、発表は序説的なものであったが、土着言語が抑圧されている多言語環境の地域や国は多く、台湾の状況を明らかにするだけでなく、他の言語・民族問題にも適用し得る分析の視座や方法を提示できれば、本研究の意義はより高まるだろう。第三報告は、

中国ハリストス正教会の激動の歴史をたどった上で、現代中国における香港ハリストス正教会の役割を分析した。ロシア正教会の伝道は、ロシア革命による迫害から逃れて中国にやってきた白系ロシア人が開始したが、共産党が政権を握ると、香港を経由して多くの白系ロシア人がアメリカやオーストラリアに亡命した。正教会はいまだ中国では宣教できないが、香港のハリストス正教会は、漢人信徒へのサポートも行っており、その実態と背景を、歴史的経緯を踏まえて明らかにすることは学術的な意義がある。第四報告は、1980年代の学生運動の経験者がリーダーを務めるキリスト教プロテスタントの非公認教会、通称「家庭教会」を取り上げ、運動経験者の入信の経緯や、入信の鍵となった人物、思想的な核となった教義を検討した。発表者は自ら教会の活動に参加して調査を続けており、非常に興味深い発表内容であったが、事例として取り上げた教会がどのような位置づけにあるのかを、相対的に捉える必要があるとの指摘がなされた。どの報告も興味深く、重要な論点を提示していたため、半時間ほど時間を延長して議論を行った。台風が接近していたため、参加者が少なかったのは残念だった。[記：阿古智子会員]

## ■事務報告

### □2017年度全国理事会議事録

日時：2017年10月28日(土) 10:30-12:00

会場：愛知大学名古屋キャンパス L1001号室

冒頭、田中仁理事長から開会の挨拶があった。1年間をかけて取り組んできた大学生協学会支援センターから中国研究所への学会事務局の移転がほぼ完了し、学会活動も従来通り活発に行われたことが説明され、また2017年度全国大会開催校の愛知大学への謝意が示された。

## 【報告事項】

### 1. 会務報告

2017年度の会員動向および年度末の会費納入状況について下記の表に示されている通りである。

#### 1) 会員数 2017年9月30日現在

会員種別	年度初 10月1日	入会	再入会 復会	退会	9月30日	年度末退会	未納退会	10月1日
個人会員	698	32	2	-8	724	-3	-24	697
団体会員	5				5			5
合計登録者数	703	32	2	-8	729	-3	-24	702

#### 2) 会費納入状況 2017年9月30日現在

	未納なし	未納1年	未納2年	未納3年	未納4年	合計
個人	564	83	34	19	24	724
団体	5					5
合計	569	83	34	19	24	729
累計	569	652	686	705	729	729
累計比率	76.4%	87.5%	92.1%	94.6%	98%	
住所不明	2	7	10	8	7	34

作成：大学生協学会支援センター

## 2. 決算案報告および会計監査報告

### 1)全体概況

会費収入等が約 15 万円のマイナスであったが、学会誌の印刷・送付を中国研究所に変更したことで、印刷費および送料が約 70 万円抑えられた。そのことで、次期繰越金が約 70 万円増え、210 万円台に回復した。

### 2)収入状況

会費収入は昨年を下回ったが、例年並みである。2016 年度決算時に、学会誌 90 号の広告収入が未計上であったので、本年度は 2 年分の広告収入を計上したい。

### 3)支出状況

学会誌の印刷・送付を中国研究所に変更したことで、約 70 万円削減できた。

郵送料等通信連絡費、常任理事会交通費、ニューズレター発行費を合わせて約 10 万円削減した。一方、大会プログラム変更による印刷費等がかさみ事務経費が約 6 万円増加となった。

日本現代中国学会収支決算報告書(2016 年 10 月 1 日-2017 年 9 月 30 日)について、関係帳簿および証憑書類と照合し、上記書類が正確なものと認められた。

## 3. 地域部会報告

関東、関西、西日本、東海 4 部会の活動内容については、「ニューズレター」52 号に掲載済みである。

## 4. 編集委員会報告

『現代中国』91 号の投稿状況などについて「ニューズレター」52 号に掲載済み。

編集委員会として自己反省も含めて以下のように総括した。①編集委員会の全体業務の見取り図をきちんと提示し、世話人の指導的役割を発揮していくことが課題である。②「募集要項」「投稿規定」「原稿執筆要領」の整合性をよりいっそう図る必要がある。

会誌 92 号の抜刷作成にかかわる作業を失念したミスがあったことから、学会事務局との連携を強化し、業務委託内容のいっそうの具体化を図っていく必要がある。

『現代中国』の内容充実に向けて、今次編集委員会で確認・議論しつつある点、あるいは当面の方法として、下記の方向性を考えている。第 1 に、全国大会の自由論題・企画分科会、地方部会大会のシンポジウム(共通論題)との連携を強化し、優れた報告者に原稿依頼を行う。第 2 に、企画分科会の原稿、地方部会シンポの原稿を投稿原稿扱いとしつつ、今後、「小特集」的な企画として位置づける。本学会の特質を生かした『現代中国』の内容充実を図っていくことを今後の課題とする。

## 5. 広報委員会報告

現体制での過去 1 年間、次のとおり事業を実施した。

ニューズレター：50 号、51 号、52 号の 3 号を刊行した。

学会ウェブサイト：情報 35 件を掲載した。うち、全国学術大会関連の情報については、1 件の情報において要旨掲載・ペーパー掲載など複数回の更新を行った。

今年度の全国学術大会では、自由論題報告者のフルペーパーまたはレジュメ(提出は任意)のウェ

ブサイト公開につき、大会開催校が提出物を集約し広報委員会が掲載作業を行う分業体制を初めて実施した。開催校の多大な協力を得て順調に遂行することができ、広報委員会として開催校に感謝したい。なお、自由論題報告 28 本中、8 本の提出があった(提出率 28.6%)。

## 6. 学会事務局および会誌製作業務の委託

田中理事長から事務局移転に伴う新しい事務局の選定基準や選定プロセスについて説明があり、中国研究所との業務委託契約に基づいて、委託費用、契約期間などの主な変更点が示された。(詳細は「ニューズレター」52号を参照)

## 7. 『現代中国』PDF化の進捗状況報告

### 1)紙面のPDF化作業について

2014年にJSTより、中国関係の学術誌をウェブ公開する際にどの程度の時間・費用がかかるのかについてのサンプル調査を、本学会が受注した。その際、16、21、28、30、62、73、76-87の各号がPDF化された。ただし、このうち古い号の多くは、ただスキャナで取り込んだだけの状態であり、アルバイト学生の指などがまだ映り込んだままである(除去の加工作業をしないと、公開できない状態)。ひとまず現在、87号からさかのぼる順で、執筆者の許諾を得る作業に入ろうという段階である。

### 2)執筆者へのウェブ公開承諾書について

承諾書の文案を作成した(バックナンバー執筆者向け、今後の新規執筆者向け、の2種)。2017年9月15日、事務局を通じ、全会員宛に、PDF化につき過去の執筆者には後日承諾書のひな形を郵送することをアナウンスした。経費節約のため、過去の執筆者に対しては、まずメールで公開に可否を聞いてから、可とする回答のあった方のみ承諾書を郵送することにした。すでに画像のPDF化が済んでいる論文については、画像が手元にあるだけで、リストはない。今後も作業は長く続くと見込まれるため、回答状況や可否を記録するためのリスト作りが必要である。現在、担当幹事により論文名等情報をエクセルに入力する作業を行っている。(川島真担当理事、家永真幸担当幹事)

## 【審議事項】

### 1. 新入会員承認

関東部会：朱琳、陳洋、松本理可子／関西部会：楊小平／西日本部会：百田成玉の入会申請が承認された。

### 2. 2018年度事業計画案

2018年度事業計画について下記のように承認された。

#### 1)2018年度全国大会について以下の通り開催を計画している。

会場校：早稲田大学

開催日：2018年10月20-21日(第3土・日)

実行委員会：千野拓政会員ほか

#### 2)編集・広報活動について

- ・編集活動：『現代中国』92号を編集・発行する。具体的内容は編集委員会に一任する。

・広報活動：ニューズレター(年3回)を発行し、学会ホームページの充実に努める。具体的活動は広報委員会が中心となって実施する。

### 3)地域部会の活動について

・4つの地域部会の活動を奨励する。

## 3. 2018年度予算案

2018年度予算案について以下の要点が説明された。

学会誌編集発行作業の委託を中国研究所に変更し、編集事務手数料および印刷製本送料を一括105万円で委託することになった。また、学会事務作業も中国研究所に委託することになり、事務諸手数料および諸経費は一括110万円となった。

学会誌編集作業および学会事務作業ともに中国研究所に委託することで、会誌関連110万円、事務関連105万円を合わせて215万円の固定費となる。今後、安定した運営が期待される。

審議の結果、2018年度予算案について原案通り承認された。

## 4. 理事選挙管理委員会の設置

日本現代中国学会理事選挙実施規定(試行)(ニューズレター第42号、2014年6月)に基づいて、2019-2020年度理事選挙管理委員会を下記のように設置することが提案され承認された。

関西部会：何彦旻(京都大学)、高尾有紀(奈良女子大学・院)、岡野翔太(大阪大学・院)

関東部会：山口早苗(東京大学・院)

西日本部会：小笠原淳(熊本学園大学)

東海部会：加治宏基(愛知大学)

## 5. 会員名簿発行

2018年3月末の名簿に基づいて作成し、4月1日付けで発行する。名簿の記載内容は前回と同じとし、発行形態については常任理事会で検討し決定することについて承認された。

## 6. その他

学会運営、会員サービスの質を維持・向上することを前提に、新事務局の体制に合わせて業務内容を点検し、改廃すべき項目を洗い出して改善を進める。2018年度中に新たな事務体制を構築することについて承認された。

### □2017年度総会議事録

日時：2017年10月28日(土) 17:00-18:00

会場：愛知大学名古屋キャンパス L1004号室

## 開会

田中仁理事長より開会が宣言された。また、互選により安部悟会員が司会を担当することとなった。

## 【報告事項】

### 1. 会務報告

厳善平事務局長より、2017年度の会員動向、および2017年度末の会費納入について資料に基づいた説明があり、両方とも昨年とほぼ同じ状況であることが報告された。また、田島英一会員を実行委員長とする2016年度全国大会が10月29日-30日に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで実施され、成功裏に終わったことが報告された。

### 2. 決算報告・会計監査報告

辻美代会計担当理事より、2017年度決算報告が行われ、また、馬場毅会員より、陳來幸会員とともに監査を実施し、特に問題がなかったことについての報告があった。

### 3. 地域部会報告

関東部会の中村元哉代表(趙宏偉副理事長代読)、関西部会の北川秀樹代表、西日本部会の松岡純子代表、東海部会の砂山幸雄代表より、それぞれの活動内容についての説明があり、研究活動の奨励が図られ、例年通りの積極的な活動が報告された。

### 4. 編集委員会報告

宇野木洋編集委員長により『現代中国』91号が編集、発行された。会誌製作を中国研究所に委託することで、発行経費の大幅な抑制を実現できたことが報告された。

### 5. 広報委員会報告

日野みどり広報委員長により、年3回のニューズレターの発行が予定通り行われ、学会内外の関連情報を速やかに学会ホームページに掲載するなど会員サービスの充実が図られたことが報告された。

### 6. 学会事務局および会誌製作業務の委託

田中理事長より、学会事務局が2017年10月より一般社団法人中国研究所に移転され、会誌『現代中国』の製作も同研究所に委託することになったことが報告された。なお、新たな事務局の連絡先は次の通りである。

〒112-0012 東京都文京区大塚 6-22-18

一般社団法人 中国研究所内 日本現代中国学会事務局

TEL 03-3947-8029

FAX 03-3947-8039

EMAIL c-genchu@tcn-catv.ne.jp

## 【審議事項】

### 1. 2018年度事業計画案

厳事務局長より2018年度事業計画について説明があり、審議を経て承認された。その内容は以下の通りである。

・2018年度全国大会は2018年10月20日-21日(第3土日)に、早稲田大学で開催し、千野拓政会  
員を委員長とする実行委員会を組織する。

・『現代中国』92号を編集・発行する。具体的な内容は編集委員会に一任する。

・ニューズレター(年3回)を発行し、学会ホームページの充実に努める。具体的な活動は広報委  
員会が中心となって実施する。

・地域部会の活動について、4つの地域部会の活動を奨励する。

## 2. 2018年度予算案

辻会計担当理事より2018年度予算案について報告があり、審議を経て承認された。

## 3. 理事選挙管理委員会の設置

日本現代中国学会理事選挙実施規定(試行)に則り、2019-2020年度理事選挙管理委員会を以下のよ  
うに設置することについて厳事務局長より説明があり、審議を経て承認された。

関西部会：何彦旻(京都大学)、高尾有紀(奈良女子大学・院)、岡野翔太(大阪大学・院)

関東部会：山口早苗(東京大学・院)

西日本部会：小笠原淳(熊本学園大学)

東海部会：加治宏基(愛知大学)

## 4. 会員名簿発行

2018年3月末の名簿に基づいて作成し、4月1日付けで発行することが承認された。

## 5. 2018年度開催校代表挨拶

早稲田大学の千野会員による挨拶が代読された。

### ■地域部会報告

#### □2017年度関東部会定例研究集会

関東部会では1月20日(土)、早稲田大学戸山キャンパスにおいて、「国際シンポジウム“東アジア  
と世界の「君の名は。」”と題する定例研究会を開催した。本研究会は私立大学戦略的研究基  
盤形成事業・第二グループ「ポストコロニアル時代の人文学、その再構築—21世紀の展開に向けて」  
と本部会の共同での主催という形式をとり、海外からの研究者を含む4名が登壇し、大規模に開催  
された。

千野拓政会員(早稲田大学)による開会の辞、趣旨説明では、洋の東西を問わず伝統的学問が危機  
にさらされ、伝統的文学から若者が離れていると叫ばれる中、東アジア5都市の調査結果によれば、  
実際はマンガやライトノベルなどの形で若者は文学に接しており、ストーリーよりもキャラクター  
を重視するような新しい読み方が行われていると指摘された。

周志強氏(中国・南開大学)の報告「物語から歴史を救う—『君の名は。』における“事件”のアレ  
ゴリー」は、中国では「君の名は。」がアニメファンだけでなく一般の観客を引きつけたことを紹  
介し、生きる意味を見失う若者にとっての「癒やし」の映画となったこと、しかしそれは同時にま  
た事件の隠蔽、感情能力の欠如を示していると論じた。



陳国偉氏(台湾・中興大学)の報告「災害共同体の記憶と忘却—台湾における『君の名は。』」では、台湾史上最も売れた日本映画となった「君の名は。」が、二次創作なども行われて台湾で社会現象となったことを紹介し、その上で、台湾での本作品への評価を概観し、同様に震災を経験した日本と台湾が、災害を忘却したいという意味において「災害共同体」となっていると指摘した。ミツコ・ワダ・マルシアーノ氏(カナダ・カールトン大学)の「「新海誠」、新たなブランドの始まり：北アメリカにおける『君の名は。』受容分析」と題する報告では、東アジアでの大ヒットと対照的に、米国で「君の名は。」が不入りに終わった理由を、米国独特のブランド力に左右されるアニメ映画の流通システムから説明した。

藤本一勇氏(早稲田大学)の「二つの「世界／セカイ」の狭間で：—『君の名は。』と『この世界の片隅に』」では、2016年に大ヒットした2つのアニメ映画が、映像やストーリーなど、多くの面で対照的であったことを指摘し、両作品の比較を通じて、「君の名は。」の特徴を魅力的に語り、果たしてハッピーエンドであるのかという問いを投げかけた

最後に登壇者によるパネルディスカッションが行われ、フロアからも活発に質問がなされた。一つのアニメ映画を、日本・東アジアから北米までの研究者が語り合う興味深い企画に、研究会は多数の若い一般来場者など、参加者約50名を得て盛況のうちに終わった。

## ■学会スケジュール(予告とお知らせ)

### □2018年度 関西部会大会 自由論題公募のお知らせ

日本現代中国学会関西部会では、関西部会大会を一年に一回開催しています。2018年度は、下記のとおり開催します。

日時：2018年6月2日(土)

場所：関西大学 千里山キャンパス 100周年記念会館(予定)

つきましては、自由論題の報告希望者を募集しますので、報告を希望される会員は2018年2月28日(水)までに別紙申込書に必要事項をご記入のうえ、申込書に記載されている送信先へご提出ください(申込書は別送します)。なお、大学院生は指導教授、またはそれに相当する人の推薦状を添付して下さい。

公募は「政治」「経済」「歴史・思想」「文学」の4分科会とします。発表の応募状況によっては、分科会の枠組みを調整する場合があります。また、応募者が多数の場合は、関西部会理事会・事務局で調整させていただきますので、予めご承知おきください。なお、報告内容は、未発表のものに限ります。また、プログラムの公表は、2018年4月末(連休前後)を予定しております。報告者には、大会7日前までにレジユメのファイルを提出していただきますので、お含み置き下さい。みなさまの奮ってのご応募をお待ちしております。

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

波多野澄雄・久保亨・中村元哉編『日中戦争の国際共同研究 6 日中終戦と戦後アジアへの展望』  
(慶應義塾大学出版会)

金太宇著『中国ごみ問題の環境社会学 -<政策の論理>と<生活の論理>の拮抗』(昭和堂)

=====

日本現代中国学会事務局

〒112-0012 東京都文京区大塚 6-22-18

一般社団法人 中国研究所内 日本現代中国学会事務局

TEL 03-3947-8029

FAX 03-3947-8039

EMAIL c-genchu@tcn-catv.ne.jp

郵便振替：東京00190-6-155984

広報委員長：日野みどり(愛知大学)

ニューズレター編集：渡辺直土(熊本大学)

日本現代中国学会HP：<http://www.genchugakkai.com>

=====